

<b>事業名:</b>	持続可能な地域活動援助モデル構築事業
<b>資金分配団体:</b>	一般社団法人全国食支援活動協力会
<b>実行団体数:</b>	7団体
<b>実施時期:</b>	2021年4月～2022年3月
<b>事業対象地域:</b>	全国
<b>事業対象者:</b>	母子生活支援施設等の退所者やこども食堂等子 どもの居場所を運営する団体を対象にネット ワーク活動・中間支援を行う団体

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>・分配した食品等が適切に管理されないことで、食中毒や転売といった事故が発生するリスク</li> <li>・実行団体が地域の母子生活支援施設又は子どもの居場所団体等他関係団体と連携できないリスク</li> <li>・コロナ禍が沈静しない場合、現地視察、実行団体の横のつながりを作る場の開催が遅れるリスク</li> <li>・コロナ禍により支援対象世帯数の増加や、実施に際し必要となる備品（袋やお弁当容器等）・食材の購入負担が増すリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回程度の月次フォーム（Google）への入力時に課題等を聞き取りほか、Zoomにて各団体同士の情報交換機会を設け、状況の把握をする。</li> <li>・当会が窓口となって寄贈した食品の取り扱いに関しては、Zoomミーティングや電話等で配布状況を聞き取ったり、配布した様子のわかる写真をもらいながら実施上での課題があれば教えてもらう。</li> <li>・進捗状況報告書の提出時に状況を把握、団体としての今後の活動継続の拡大の可能性、他事業との運営の兼ね合いについて課題があれば聞き取る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改訂版『こども食堂あんしん手帖』の配布・浸透により、食品衛生や寄付物品の取り扱いに対する意識向上を図る。</li> <li>・当会が開発・提供するWEBシステム導入による食品の所在管理に努める。万が一事故が発生した場合に備え、責任の所在を明確にする契約の締結や保険の加入準備を進める。</li> <li>・食材提供や資金的支援等を企業等支援者に働きかけていく。</li> <li>・2019年度の休眠預金助成で活動している4つの「こども食堂サポートセンター」や2020年度緊急支援助成「子どもの居場所づくり応援事業」で活動している11団体と連携、及び、全国社会福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会等と連携し本事業に取り組むことで、実行団体が地域の他関係施設と協働できるようノウハウの共有等の支援を行う（Zoomを活用した合同会議の開催など）</li> </ul>

II. 見直し後\*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>①母子生活支援施設等福祉施設に食支援機能が付与され、施設対象者だけでなく、退所した世帯や地域に開かれた施設として活用されるようになる。</li> <li>②母子生活支援施設等福祉施設を持つ専門的機能が地域の子どもの居場所づくり団体に周知され、協力できるネットワークが作られる。</li> <li>③ネットワークを担うロジ・ハブ拠点が拡充し、ナショナルブランドの企業からの寄付食品を分配できるようになる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①-1マッチングした寄付食品数・提供食数、又は、提供世帯数</li> <li>①-2実行団体の食品の配布による在宅支援件数（退所世帯等を含む）</li> <li>②-1食品の配布先団体との関係性</li> <li>②-2新しくつながった子どもの居場所団体や公共機関</li> <li>③ロジ・ハブ拠点の整備状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①,②-2,③当会を通じて行った寄付は当会がエクセルで管理する。実行団体がマッチングした提供食等の情報は月次フォーム（Google）にて把握する</li> <li>→新しくつながった居場所や機関、外部への会合参加状況も月次フォームで把握</li> <li>②事前・事後に現地視察、実行団体に聞き取る他、月1回程度の定期確認で変化の過程や推移を把握する。</li> <li>②合同会議等の開催記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①マッチングした寄付食品数・提供食数が増える</li> <li>①食品を配布した先の団体の活動やニーズを把握している</li> <li>②新しくつながった子どもの居場所団体や公共機関が増える</li> <li>③計画通りに整備されている</li> </ul>	2022年3月

\*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後\*の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
資金分配団体が各地の母子生活支援施設及び子どもの居場所支援団体との連携により、各実行団体と地域のこども食堂等居場所を通じて、地域の子ども達に食と母子支援の専門職につながる機会を届ける仕組みが整備されている。実行団体が地域で孤立せずに、他団体や関係機関と資源を共有しながら活動を安定して続けられるよう、「食」「居場所」の確保に向けた連携の素地ができています。	1つ以上の実行団体にて、連携によりこども食堂が母子生活支援施設へソーシャルワークとして繋がった事例が生まれている	各実行団体へのヒアリング	事業完了時（2022年3月）

\*実行団体の事業計画等から見直した結果